

2020年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月29日

上場会社名 東和フードサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3329 URL <https://www.towafood-net.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)岸野 誠人  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員管理本部部長 (氏名)長谷川 研二 (TEL)03(5843)7666  
 定時株主総会開催予定日 2020年7月30日 配当支払開始予定日 2020年7月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期の業績(2019年5月1日~2020年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	10,230	△9.5	112	△76.9	166	△69.3	△23	-
2019年4月期	11,305	2.0	487	△26.6	542	△21.5	279	△34.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年4月期	△2.85	-	△0.4	2.5	1.1
2019年4月期	34.60	-	5.3	7.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 2020年4月期 -百万円 2019年4月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	6,747	5,147	76.3	637.85
2019年4月期	7,262	5,271	72.6	653.26

(参考) 自己資本 2020年4月期 5,147百万円 2019年4月期 5,271百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月期	429	△528	214	1,416
2019年4月期	886	△665	△189	1,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年4月期		6.00		6.00	12.00	96	34.7	1.8
2020年4月期		6.00		3.00	9.00	72	-	1.4
2021年4月期(予想)		-		-	-		-	

(注) 2021年4月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 2021年4月期の業績予想(2020年5月1日~2021年4月30日)

2021年4月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年4月期	8,186,400株	2019年4月期	8,186,400株
② 期末自己株式数	2020年4月期	116,714株	2019年4月期	116,658株
③ 期中平均株式数	2020年4月期	8,069,718株	2019年4月期	8,069,742株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ（4）「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 当事業年度の経営成績

2020年4月期の業績は、売上高102億30百万円（前年同期比9.5%減少）、営業利益は1億12百万円（前年同期比76.9%減少）、経常利益は1億66百万円（前年同期比69.3%減少）、当期純損失は23百万円（前期純利益は2億79百万円）となりました。また期末総店舗数は6店舗減少し、116店舗となりました。

景気の緩やかな回復基調にあわせ、消費税増税や台風被害の影響を受けたものの、メニュー政策と付加価値の提供による客単価増を進められたことで、5月から1月までの9ヶ月間は公表計画値を超える状況で推移しておりました。しかし新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う海外渡航禁止、3月の外出自粛要請、4月の緊急事態宣言の発出等の各種対応に伴うインバウンド需要の低下や店舗の休業により公表事業計画を大幅に下回る結果となりました。

行政からの要請に応じ、店舗の休業や営業時間短縮を実施しておりましたが、お客様、従業員、すべてのステークホルダーの皆様の安全と事業継続を最優先にあらゆる感染防止対策を施した上で、当社の営業コンセプトに基づく「あったら楽しい・手の届く贅沢」の提供が良いかたちで行えるよう全店の営業再開に向けて準備しております。

部門別の概況につきましては、以下のとおりです。

## 【カフェカンパニー】

## 『椿屋珈琲グループ』（期末店舗数47店舗 1店舗減少）

当社のシンボルである椿屋珈琲グループの売上高は40億51百万円（前期比94.7%）となりました。

（売上高累計前年比 2019年5月～2020年1月 107.5%、2020年2月～2020年4月 58.2%）

商品開発のコンセプト「トピックオリティ」にこだわり、社内コンテストから生まれた「プレミアムアイスコーヒー」「芳醇ブレンド」のサジェスションにより客単価増が図られ、店舗社員からは日本スペシャルティコーヒー協会主催の「ジャパンサイフォンストコンテスト」全国大会ではへ2名が決勝進出するなど、人的サービス面、抽出・調理のスキル面での成長も見られました。

## 『ダッキーダックグループ』（期末店舗数20店舗 4店舗減少）

ダッキーダックグループの売上高は19億95百万円（前期比77.6%）となりました。

（売上高累計前年比 2019年5月～2020年1月 88.1%、2020年2月～2020年4月 44.5%）

オムライス、パスタ、ケーキと幅広い客層から親しまれやすい業態として、大型ショッピングセンターを中心に展開しております。今期はカゴメ株式会社主催の「オムライススタジアム2019全国大会」での入賞、店舗併設のケーキスタジオで勤務するキャストのパティシエールが開発した様々な種類のケーキなど、メニュー開発のウイングが広がった一年となりました。ケーキ事業の最大商戦であるクリスマスケーキ販売においては、今期よりスタートしたインターネット販売を含めて10,000台を超える販売となりました。

定期借家契約のタイミングが重なり4店舗減少となっております。

## 【ダイニングカンパニー】

## 『イタリアンダイニング ドナグループ』（期末店舗数27店舗 1店舗増加）

イタリアンダイニングドナグループの売上高は19億19百万円（前期比100.5%）となりました。

（売上高累計前年比 2019年5月～2020年1月 112.9%、2020年2月～2020年4月 64.7%）

完全無添加の自社製生パスタを中心に、美と健康の追求と旬の食材をふんだんに使用したメニュー開発により、収益、店舗数共に成長することが出来ました。中でも豪華海鮮「うに・いくら」を使用したメニューがこれまでに例のないヒット商品となり、客数、客単価ともに押し上げ、ドナグループが二桁伸びとなる原動力となりました。

新規創店におきましては11月「Cheese Egg Garden 調布パルコ店」を創店いたしました。

## 『ばすたかん・こてがえしグループ』（期末店舗数14店舗 1店舗減少）

ばすたかん・こてがえしグループの売上高は10億91百万円（前期比84.0%）となりました。

（売上高累計前年比 2019年5月～2020年1月 96.6%、2020年2月～2020年4月 46.9%）

既存店強化として7月に改装オープンした「池袋ばすたかん」が大きな伸びを示し、日本食事文化の代表格であ

るお好み焼き・もんじゃ焼きがインバウンド需要の取り込みに成功しております。デリバリーにも他のグループに先駆けて着手し、お好み焼きに加えてステーキメニュー、焼きそば等、他社と競合すること少ないメニュー開発を進めております。

#### 『プロント』（期末店舗数8店舗 1店舗減少）

プロントの売上高は6億86百万円（前期比84.1%）となりました。

（売上高累計前年比 2019年5月～2020年1月 92.4%、2020年2月～2020年4月 58.3%）

弊社がフランチャイジーとして運営するプロントでは、朝から昼はカフェとしてコーヒー・トースト・マフィンやランチパスタを、夜はバーとしてシンプルかつ美味しいフードと共にビールやハイボールをはじめとしたお酒を気軽にお楽しみ頂けます。

#### 【生産カンパニー・インターネット販売】

生産カンパニーの売上高は4億85百万円（前期比112.9%）となりました。

（売上高累計前年比 2019年5月～2020年1月 125.1%、2020年2月～2020年4月 77.5%）

戸塚カミサリーで製造し、大手外食企業へ販売しているソース類の販売、自社サイト椿屋珈琲オンラインショップの売上が伸びております。コロナウイルス感染拡大の影響により、外販売り上げは低下しましたが、ネットショップやケーキ工場での直売などは伸び続けており、今後の小売り拡大へ向けて明るい材料を得ることも出来ております。

#### 【その他】

SDGsの取り組みとして、食品リサイクルの分野で着手しております。弊社工場で発生する生麺の端材を「横濱ビーフ」（株式会社小野ファーム様）の飼料として提供し、年間18トンの廃棄物削減に加え、廃棄物処理費用の削減にもつながっております。小野ファーム様で製造される商品を活用したメニュー提供も行っております。日本SDGs協会からの事業認定を受けております。

現在も新型コロナウイルス感染防止対策を可能な限り実施し、安心して外食を楽しめる環境を整えて営業を進めてまいりますが、2021年4月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

「先を見据えて 今を生きる」という社是、「味覚とサービスを通して都会生活に安全で楽しい食の場を提供する」という経営理念に基づき、全従業員が外食にたずさわる上で誇りをもち、来店されるお客様への感謝を忘れずに「あったら楽しい・手の届く贅沢」の提供が出来るよう日々精進してまいります。

## （2）当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における総資産は67億47百万円となり、前事業年度末比5億14百万円減少しました。これは主に建物・建物付属設備が1億58百万円減少したことによるものです。

負債は16億00百万円となり、前事業年度末比3億90百万円減少しました。これは、主に未払金が3億5百万円、買掛金が1億98百万円減少したことによるものです。

純資産は51億47百万円となり、前事業年度末比1億24百万円減少しました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億16百万円で前事業年度末に比較して、1億15百万円増加しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、4億29百万円で前事業年度と比較して4億56百万円減少しま

した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、5億28百万円で前事業年度と比較して1億37百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億96百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、2億14百万円で前事業年度と比較して4億3百万円増加しました。これは主に長期借入れによる収入が5億円増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期
自己資本比率	65.8	67.4	71.6	72.6	76.3
時価ベースの自己資本比率	107.8	125.0	204.7	176.7	144.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	0.7	0.3	0.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	79.5	130.7	183.6	307.0	345.4

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社は現時点において2021年4月期通期の業績予想を公表しておりません。現在の経済環境により当社の事業活動も大きく影響を受けております。新型コロナウイルス感染拡大防止についてはお客様、従業員の安全・健康を最優先に考え、雇用を守りながら、経費支出の削減や、業績回復への施策も進めております。資金的支出につきましては、既存店の営業再開と業績回復に繋がる投資を優先し、それ以外の投資は可能な限り中止しております。

2021年4月期において需要は全体として徐々に回復に向かうと見ていますが、インバウンド需要含め、回復の時期や程度は未だ明確ではありません。このため2021年4月期の通期業績予想の公表が可能になるまでの十分な見通しが立っておりません。新型コロナウイルス感染拡大の短期的かつ中期的な影響が見通せる段階で改めて公表する予定にしております。

また2020年4月末時点で十分な流動性は確保できているものの、現状の厳しい市場環境において今後の資金需要には留意しており、継続して流動性を確保できるよう必要な対応を検討してまいります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,300,307	1,416,045
売掛金	142,924	42,180
SC預け金	283,138	-
商品及び製品	40,268	34,148
原材料及び貯蔵品	92,541	98,927
前払費用	140,617	141,047
その他	83,198	170,038
貸倒引当金	△548	△48
流動資産合計	2,082,447	1,902,340
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,339,666	1,180,709
工具、器具及び備品(純額)	463,653	346,546
土地	939,000	939,000
リース資産(純額)	56,536	21,201
その他(純額)	134,180	210,191
有形固定資産合計	2,933,036	2,697,649
無形固定資産	29,630	27,411
投資その他の資産		
長期前払費用	20,112	13,595
繰延税金資産	238,371	248,530
差入保証金	378,834	370,867
敷金	1,538,127	1,451,497
その他	41,673	35,887
貸倒引当金	△1	0
投資その他の資産合計	2,217,117	2,120,378
固定資産合計	5,179,785	4,845,440
資産合計	7,262,232	6,747,780

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	231,128	32,498
1年内返済予定の長期借入金	150,000	-
リース債務	45,140	15,655
未払金	545,829	240,238
未払賞与	115,812	87,919
未払費用	110,254	85,863
未払法人税等	97,557	15,445
未払消費税等	92,867	99,671
預り金	28,264	10,789
資産除去債務	30,561	892
その他	2,045	2,257
流動負債合計	1,449,460	591,233
固定負債		
長期借入金	-	500,000
リース債務	18,603	9,596
退職給付引当金	337,907	339,415
資産除去債務	163,660	139,270
その他	20,984	20,984
固定負債合計	541,155	1,009,267
負債合計	1,990,616	1,600,500
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	673,341	100,000
資本剰余金	683,009	1,256,350
利益剰余金	4,002,260	3,882,417
自己株式	△100,429	△100,523
株主資本合計	5,258,181	5,138,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,435	9,034
評価・換算差額等合計	13,435	9,034
純資産合計	5,271,616	5,147,279
負債純資産合計	7,262,232	6,747,780

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
売上高	11,305,120	10,230,110
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	49,103	59,067
製品期首たな卸高	37,342	39,616
当期商品仕入高	1,834,499	1,660,736
当期製品製造原価	1,176,574	1,123,931
ロイヤリティー	24,458	20,148
合計	3,121,977	2,903,500
商品及び原材料期末たな卸高	59,067	44,922
製品期末たな卸高	39,616	33,574
売上原価合計	3,023,294	2,825,003
売上総利益	8,281,826	7,405,107
販売費及び一般管理費	7,793,974	7,292,208
営業利益	487,851	112,898
営業外収益		
受取利息	96	46
受取配当金	592	637
受取家賃	25,300	25,805
協賛金収入	2,240	27,632
受取補償金	30,057	-
その他	4,596	4,376
営業外収益合計	62,882	58,499
営業外費用		
支払利息	3,338	1,243
不動産賃貸原価	1,986	2,008
その他	2,863	1,767
営業外費用合計	8,188	5,019
経常利益	542,545	166,378
特別損失		
固定資産除却損	14,413	8,235
減損損失	81,404	109,102
役員退職慰労金	-	82,500
特別損失合計	95,818	199,838
税引前当期純利益	446,727	△33,459
法人税、住民税及び事業税	163,976	△1,448
法人税等調整額	3,505	△9,005
法人税等合計	167,482	△10,453
当期純利益	279,245	△23,005

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	673,341	683,009	683,009	3,280,000	539,852	3,819,852
当期変動額						
別途積立金の積立	-	-	-	200,000	△200,000	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△48,418	△48,418
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	△48,418	△48,418
当期純利益	-	-	-	-	279,245	279,245
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	200,000	△17,591	182,408
当期末残高	673,341	683,009	683,009	3,480,000	522,260	4,002,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△100,429	5,075,772	13,414	13,414	5,089,187
当期変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△48,418	-	-	△48,418
剰余金の配当(中間配当)	-	△48,418	-	-	△48,418
当期純利益	-	279,245	-	-	279,245
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	20	20	20
当期変動額合計	-	182,408	20	20	182,429
当期末残高	△100,429	5,258,181	13,435	13,435	5,271,616

当事業年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	673,341	683,009	683,009	3,480,000	522,260	4,002,260
当期変動額						
資本金から剰余金への振替	△573,341	573,341	573,341	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	200,000	△200,000	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△48,418	△48,418
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	△48,418	△48,418
当期純利益	-	-	-	-	△23,005	△23,005
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	△573,341	573,341	573,341	200,000	△319,842	△119,842
当期末残高	100,000	1,256,350	1,256,350	3,680,000	202,417	3,882,417

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△100,429	5,258,181	13,435	13,435	5,271,616
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△48,418	-	-	△48,418
剰余金の配当(中間配当)	-	△48,418	-	-	△48,418
当期純利益	-	△23,005	-	-	△23,005
自己株式の取得	△93	△93	-	-	△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△4,400	△4,400	△4,400
当期変動額合計	△93	△119,936	△4,400	△4,400	△124,337
当期末残高	△100,523	5,138,244	9,034	9,034	5,147,279

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	446,728	△33,459
減価償却費	585,888	558,576
減損損失	81,404	109,102
営業補償金	△30,057	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,683	1,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	△500
役員退職慰労金	-	82,500
受取利息及び受取配当金	△688	△684
支払利息	3,338	1,243
固定資産除却損	2,881	8,235
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,714	383,881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,295	△265
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,529	△430
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,008	29,982
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△7,932	482
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,375	△198,629
未払金の増減額 (△は減少)	48,428	△178,854
未払賞与の増減額 (△は減少)	2,110	△27,892
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,071	△24,011
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△777	△73,219
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,009	6,803
預り金の増減額 (△は減少)	482	△17,474
その他	237	1,592
小計	1,106,808	628,484
利息及び配当金の受取額	695	689
利息の支払額	△3,341	△1,623
補償金の受取額	-	30,057
役員退職慰労金の支払額	-	△82,500
法人税等の支払額	△217,674	△145,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,488	429,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△741,976	△545,134
無形固定資産の取得による支出	△12,670	△5,634
固定資産の除却による支出	-	△8,235
貸付金の回収による収入	600	600
差入保証金の差入による支出	△21,270	△137
差入保証金の回収による収入	31,173	3,401
敷金の差入による支出	△68,791	△7,973
敷金の回収による収入	159,128	90,076
資産除去債務の履行による支出	△11,710	△55,043
その他	△301	△364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665,817	△528,445

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△21,410	△150,000
リース債務の返済による支出	△71,021	△38,490
自己株式の取得による支出	-	△93
配当金の支払額	△96,836	△96,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,268	214,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,402	115,737
現金及び現金同等物の期首残高	1,268,904	1,300,307
現金及び現金同等物の期末残高	1,300,307	1,416,045

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2020年3月28日以降、S Cの自粛休業の影響等の為、最大で91店が一時休業しており、その後は順次営業を再開しております。

固定資産の減損及び税効果会計等におきましては、今後、少なくとも2020年7月まで当該影響が継続する仮定のもと、会計上の見積もりを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり純資産額	653円26銭	637円85銭
1株当たり当期純利益金額	34円60銭	△2円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,271,616	5,147,279
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,271,616	5,147,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,069,742	8,069,686

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	279,245	△23,005
普通株式に係る当期純利益(千円)	279,245	△23,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,069,742	8,069,718

(重要な後発事象)

(重要な後発事象)

## 1. 資本金の額の減少

当社は2020年5月29日の取締役会において、2020年7月30日開催予定の第21期定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

## 1) 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振

り替えます。

2) 減少する資本金の額

資本金の額 100,000,000円を50,000,000円減少して、50,000,000円とします。

3) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおり行った上で、その全額をその他資本剰余金に振り替えます。

4) 日程

①取締役会決議日	2020年5月29日
②株主総会決議日	2020年7月30日(予定)
③債権者異議申述公告日	2020年7月31日(予定)
④債権者異議申述最終期日	2020年8月31日(予定)
⑤効力発生日	2020年9月1日(予定)

5) その他の重要な事項

本件は、純資産の部における科目間の振替処理であり、当社の純資産額の変動はございません。なお、本件は2020年7月30日開催予定の第21期定時株主総会において議案が承認可決され、債権者異議申述がないことを条件としております。